

記入例

(表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

(あて先)

草津市長 宛

代表者印・会社印の押印は不要(ほかの文書も同じ)

〇〇年〇月〇日

住民票・登記簿謄本等の記載
どおりに記入してください。

申請者 氏名又は名称 〇〇〇〇〇株式会社
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇町〇〇番地の〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、
同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
フリガナ 〇 〇 〇 〇 フリガナ 〇 〇 〇 〇	代表取締役から監査役までの役員全部 を記入してください(法人のみ)。 個人の場合は、代表者の氏名を記入し てください。
事業の範囲	管工事業 登記簿謄本の「目的」欄等を参考に記 入してください。
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり 「機械器具調書」に記入してください。

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A列

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇〇株式会社 〇〇〇営業所
上記事業所の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地の〇 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号 第〇〇〇〇〇〇〇号 第〇〇〇〇〇〇〇号

実際に事業を行おうとする事業所の名称・所在地等を記入してください。(表面の「申請者」と同じでも記入する。
なお、市ホームページ等については、この内容を公表します。

「給水装置工事主任技術者免状」を参考に記入してください。
※「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」と同一になります。

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別表(第 18 条関係)

提出日

機 械 器 具 調 書

〇〇年〇月〇日現在

種 別	名 称	型 式、性 能	数 量	備 考
管 の 切 断 用 の 機 械 器 具	・ 金切り鋸		1	
	・ パイプカッター	1/2 "～2 " 50 mmまで	1	
管 の 加 工 用 の 機 械 器 具	・ 金ヤスリ		1	
	・ パイプねじ切り機	ベビーリード型1/2・3/4・1	1	
	・ コア挿入機		1	
	・ 穿孔機		1	
接 合 用 の 機 械 器 具	・ トーチランプ	速 熱 式	1	
	・ パイプレンチ	150 mm・200 mm	2	
水圧テストポンプ	・ テストポンプ	記 録 式	1	
・ 上記はあくまで参考ですので、これ以外のものでも結構です。				

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

提出日

〇〇年〇月〇日

申請者

氏名又は名称	〇〇〇〇〇株式会社
住 所	〇〇市〇〇町〇〇番地の〇
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

(あて先)

草津市長 宛

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

(あて先)
草津市長 宛

提出日

〇〇年〇月〇日

届出者 〇〇〇〇〇株式会社
〇〇市〇〇町〇〇番地の〇
代表取締役 〇〇 〇〇

水道法第 25 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の
~~解任~~ 選任 の届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇〇株式会社	
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	第 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 号 第 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 号 第 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 号	〇〇年〇月〇日 〇〇年〇月〇日 〇〇年〇月〇日 提出日
「給水装置工事主任技術者免状」を参考に記入してください。 ※「指定給水装置工事事業者指定申請書」【裏面】と同一になります。		

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

給水装置工事主任技術者の免状の写し (A 4) を添付すること。

記入例

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

氏名又は名称 **株式会社 ○○設備**

郵便番号、住所 **〒○○○-○○○○ ○○市○○○丁目○○番○○号**

代表者氏名 **○○ ○○**

電話番号 **○○○-○○○○-○○○○**

提出先の水道事業者（水道事業者等の連携による広域開催も含む）が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（H29年度の滋賀県支部が実施した研修会以外の研修会（他府県の主催の研修会）を受講実績として記載される場合は、それを証する書類（受講証等）を添付してください。） （公表： 可 不可）	
○○年 ○月 ○日	・ 未受講
（未受講の場合、その理由）※ 非公表	

指定給水装置工事事業者の業務内容

夜間・休日等の修繕対応時間など

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： 可 不可）	
休業日： 日曜日、正月3が日、GWに連休	営業日： 月～土 修繕対応時間： 8時～17時 17時以降は要相談
漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可） （該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも）	
屋内給水装置の修繕	埋設部の修繕
その他（	
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけて下さい。（公表： 可 不可）	
配水管からの分岐～水道メーター（ 新設 改造）	
水道メーター～宅内給水装置（ 新設 改造）	
その他（公表： 可 不可）	
緊急時連絡先 ×××-××××-××××（代表者携帯）	

漏水時の修繕対応の可否や、その他欄を利用して夜間・休日等の対応についての記入も可能

緊急時の連絡先などを記入

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

不可の場合は、非公表を希望として掲載しない

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようお願いします。

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去 5 年以内）

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
△△ △△	給水工事振興財団 e-ラーニング	〇〇年〇月〇日
□□ □□	自社内研修 〇〇に関する業務研修	〇〇年〇月〇日
上記内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
可 不可		

e-ラーニング、現地研修会で実施した場合、修了証や修了年月日が明示されたもの（主任技術者証）の写しなどで確認可能

自社内研修の場合は申し出のみとし、別途証明の書類や受講の事実を証明する押印は求めない

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する

工事を施工しない場合はチェック欄にレ点

☐ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去 1 年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
△△ △△	○	○	講習会修了者	R3
□□ □□	○	○	検定会合格者	R3
社員 A	○	×		R3
可 不可				

給水装置工事に主に従事した者の氏名等を記入する
※氏名については、公表対象外とする

資格を有していなくても、経験を有していれば記入する

※以下に示す保有資格等（下線部）を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工（配管技能者、その他類似の名称のものを含む）
- ② 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 44 条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者（配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定）

資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。